

# 九州大学と地域社会

吉本 圭一（九州大学）

稲永 由紀（九州大学大学院・

日本学術振興会特別研究員）

1. 分析の枠組みと方法
  - 1) 課題の設定－地域社会との交流の多面性
  - 2) 研究の方法
  - 3) 構成
2. 九州大学の組織と沿革
  - 1) 九州大学の組織概要
  - 2) 九州大学沿革史にみる地域との関係
2. 地域の高等教育機会と九州大学
  - 1) 九州地域における高等教育機会の分布
  - 2) 九州大学への入学状況から見た地域性
4. 人材養成と九州大学
  - 1) 九州経済圏と高等教育需要
  - 2) 九州大学卒業生の就職状況から見た地域性
5. 研究者の需給から見た九州大学
  - 1) 九州大学の教員構成における九州大学出身者の割合
  - 2) 九州地域の大学教員に占める九州大学出身者の割合
  - 3) 大学教員・研究者供給の側から見た九州大学－教育学部を事例として
6. 九州大学と地域社会との連携－企業・行政・市民・大学間
  - 1) 地域社会との組織的インターフェイス
  - 2) 産業社会等との交流実績
  - 3) 教員の学外活動
  - 4) 公開講座などの大学開放
  - 5) 大学間の連携
  - 6) 地域社会との連携の諸課題－チームプレイ
7. まとめと考察

## 1. 分析の枠組みと方法

### 1) 課題の設定－地域社会との交流の多面性

本稿では、九州大学と地域社会との交流を多面的に検討する。多面的というのは、第1に地域社会の範囲の多様性がある。すなわち、九州大学がその教育と研究において連携・交流の対象とする地域社会の範囲は、他の大学の場合と同様に、あるいはそれ以上に多様である。地域社会の範囲の多様性は、①旧帝大という大学の制度的・歴史的なコンテキストによるもの、②総合大学であるがゆえに、交流すべき「地域」として想定される範囲の異なるさまざまな学問分野を有すること、③首都圏・関西圏などの大都市圏との差異化の必要から「アジアに開かれた」という方向性を明確にしつつある福岡・九州地域の経済的・地理的・歴史的特性に由来するもの、などがある。

ここでは、本研究全体の趣旨に沿って、国立大学、なかんずく旧帝大としての九州大学の地域社

会との交流の現状とあるべき課題を検討することを主眼として、すなわち①の制度的なコンテクストを検討するために、〈福岡（県）〉－〈九州〉－〈九州を越える社会〉という地域区分を念頭に考察を進めることにする。

大学と地域社会の交流の第2の側面は、交流を行う大学側の窓口の組織・集団としてのレベルの多様性である。九州大学が組織として全学的な課題として取り組むことから、各学部などの部局、ないしは部局内のさまざまな組織・施設を単位とした交流、特定の教育・研究グループが組織・制度を単位とせずに取り組んでいること、あるいは個々の教職員が個人の立場でさまざまな地域社会の活動に関与していることまでである。本稿では、これらのさまざまなレベルの交流のうちどれか特定のものを強調するつもりはないけれども、白書等の既刊資料を利用していることから、当然ながら、全学的なもの、組織的なものほど見えやすく、部局内での、あるいは個人単位のものほど見えにくい。後者についてのさらに踏み込んだ検討は、独自の本格的な調査によって補完していくことが必要である。

第3に、地域社会との交流の具体的な領域の多様性である。「教育機会」と「人材の輩出・配分」に関する検討は、これまでも多く行われている。本稿でも、もちろんこれらの検討は行うけれども、それ以外の検討も行った。そのひとつは、人材という点に関連もするが、「学術研究」面での機能である。九州大学は、九州地域の研究者の養成・供給と学術研究拠点の形成という意味で、一定の機能を果たしている。それがどれほど自覚的に行われているのか、そのこと自体も重要な検討課題であるけれども、旧帝大という歴史をもった九州大学の独自のミッションとしてさらに検討される必要がある。また、ふたつめには、「社会サービス」機能である。いわゆる「地域社会に開かれた高等教育」「社会連携」の機能である。この機能は、一方では、近年、科学技術政策の一貫として、産学協同をはじめとする産業界との交流としてクローズアップされてきているけれども、本来の社会サービスの範囲はそれにとどまるものではない。他方では、先の生涯学習審議会の答申にもあるとおり、地域の教育や福祉、文化へ寄与するという面で、大学のもつ諸々の資源が地域社会から期待されており、また逆に、それらの領域での地域社会のもつ諸々の資源が大学の教育と研究において適切な役割を果たす可能性を秘めている。さらに、行政、地域医療など多様な分野でも、これまでもにも互酬的關係をとり結んでいる可能性があり、さらにそうした面での交流の拡大が期待されるのである。

本稿では、検討枠組みとしてこうした多様な領域での交流を念頭に置いてはいるが、資料等の制約のため、産学共同などの領域が前面にでることになっており、また、九州大学の側から大学の資源を地域社会に開くという、いわば一方向的な取り組みの、しかも制度・組織的な側面がより強調されていることになっている。この点は、独自調査による補完を期したい。

以上のように、大学と地域社会との交流といっても、上述の3つの側面それぞれにみて、じつに多様な組み合わせの検討対象が設定できることがわかる。

さらに、われわれは、そうした大学と地域社会との、特定の検討対象における交流実態を客観的な事実として把握するだけでなく、大学の構成員や関係者が、主観的にどのようにそうした交流に関わっているのか、関わろうとしているのかという側面にも注目したいと考えている。すなわち、上述の3つの側面を検討して明らかになる事実は、「機能」としての交流であり、それが「ミッション」として自覚的に推進されているのかどうかということを必ずしも意味しない。たとえば教育

機会についても、自覚的に九州地域に顧客募集の範囲を設定しているのか、それとも何らの特別な方向性をもたずに、学生の集まるままにまかせた結果としてそうした入学者の地域的分布が生じているのかどうか。また研究者の九州地域への輩出という場合も、そこに大学側ないしは個々の部局や講座などの研究分野における特定の意図性や計画性があるのか、それとも他の研究者養成大学との競合関係で九州地域に結果的に供給範囲が制約された結果であるのかの検討が必要になる。

こうした主観的な地域社会への関与の姿勢については、白書等の公式文書だけから把握することは必ずしも適切ではなく、また当該の部局、施設だけでなく、そこに直接関与していない大学構成員や外部者の声などにも注目する必要がある。

さて、本節からは、様々な角度から現在の九州大学と地域社会との関連について考察を進めていきたいと思う。

## 2) 研究の方法

上述の課題の検討にあたって、九州大学の各種刊行物の検討、関連統計資料の分析、社会連携に関わる学内組織・関係者への訪問調査の、それぞれの方法を用いた<sup>(1)</sup>。とくに、大学が発行している2冊の自己点検・評価報告書(『九州大学 教育と研究Ⅰ』1993年3月、『九州大学 教育と研究Ⅱ』1996年3月)を主要な資料ソースとした。白書記述データに関連する追加資料・補足資料の収集も試みつつあるけれども、それらの検討は今後の課題としたい。

また、関係者の声について、その一部を本文中に引用しているが、これは上述の課題である、大学構成員各層の地域社会との交流への主観的な関与の様態を把握するためであり、これらの関係者の意見が全体を代表する声であるということを必ずしも意味しない。また、本稿では、そうした指摘が状況認識としてすべて適切であると考えているわけではなく、それに関する決定的な判断をくだすものでもない。むしろ、検討すべき仮説として、判断は留保したい。しかし、そうした一関係者の意見であっても、今後の九州大学と地域社会との交流を促進する上で、重要な課題の指摘であると著者らが考えている場合に、それを記載することとした。それゆえ、本研究の次の段階では、大学構成員および外部の関係者を対象とした総合的な調査によって、こうした指摘のいくつかについてのさらなる吟味を行うこととしたい。

## 3) 構成

本稿では、第2節で九州大学の組織と沿革をみた後、第3節で地域社会における高等教育機会、第4節で人材養成、第5節で学術研究、第6節では多様な社会サービス・社会連携について、それぞれの面から九州大学と地域社会との交流の実態を検討したい。本稿の執筆は両名が共同して検討しつつ行い、最終的なとりまとめについては、第1節および第7節を吉本が、第2節から第6節までを稲永が分担した。



## 2. 九州大学の組織と沿革

### 1) 九州大学の組織概要

九州帝国大学は戦後、帝国大学令改正により1947（昭和22）年に九州大学に名称変更され、新制大学として再スタートした。その後、法文学部が文系4学部に分離独立、大学院の開設、薬学部・歯学部開設、独立大学院開設などを経て、1994（平成6）年現在、10学部、13研究科（うち独立研究科3）、3附置研究所、学内共同利用施設など18、その他多数の施設を抱える総合大学として今日にいたっている（図1参照）。学部定員は2,521名、研究科定員修士894名・博士534名、教員数2,202名である。

### 2) 九州大学沿革史にみる地域との関係

まず、歴史的な流れから地域との関係を追っていくことにしたい。1992（平成4）年に『九州大学七十五年史』が編纂されているので、この資料とその関連論文を中心にまとめてみることにする。概略は表1に示しておく。

九州大学の前身、九州帝国大学は、1911（明治44）年に京都帝国大学福岡医科大学と九州帝国工科大学との2分科大学を基礎として、医学部、工学部の2学部構成で創設された。これは、1986（明治19）年の帝国大学令において、帝国大学はいわゆる「総合」大学でならないという規定があるためであり、その前身には1903（明治36）年創設の京都帝国大学福岡医科大学がある。そこで、九州大学においては1903年を以て大学創設年としている。さらに、その福岡医科大学は1879（明治12）年に設立された福岡医学校やその前身の福岡病院設置とつながっており、医学教育という点からみると藩校時代の訓練所まで遡ることができる。ともあれ、これらのことから考えると、九州大学は特別の大学昇格運動もなく、初めから帝国大学として創設されたとはいえ、地域のニーズから設立された教育機関が帝国大学へ発展したものだと考えていいだろう。なお、医学部は、特に地域と深い関わりを持ちながら発展しており、当時の医学講習会（1914～1919（大正3～8）年まで開催された、地域の医師への専門的な最新の知識技術を講習するもの）にも、その関係の濃密さを垣間みることができる（折田1991）。

その後の九州帝国大学の発展を考える上でも、地域とのつながりを見落とすことはできない。九州帝国大学創設の際には、福岡、熊本、長崎の3県の間で、官民をあげて激しい大学誘致運動が展開されており、実際の創立にあたっては福岡県や民間など地元からの寄付があつてはじめて可能となったものである。さらに、農学部（1919（大正8）年）・理学部（1939年（昭和14）年）設置に関しても同様である。つまり、「九州大学の場合、地域における設置運動が、大学自身の増設要求とともに、大学『発展』のダイナミクスを形成していた」（折田1996）のである。

他方では、「帝国大学」であるが故に、すべてが地元と密接にかかわり合つて発展したわけではない。現在の文系各学部の前身である法文学部は、設置運動等といった地域とのかかわり合いとは全く無関係に設置されている。

また、近年の、春日原地区（現在の筑紫キャンパス）移転問題に際しては、地元住民による誘致運動どころか移転反対運動まで一部に起きた。このように、九州大学と地域との関係は、密着しているあるいは歓迎されている部分とそうでない部分があり、しかもその関係は、後に詳述するように、時が経つとともに変化しつつあるといえそうである。

表1 九州大学沿革（概略）

明治 36 年 4 月	京都帝国大学福岡医科大学 設置
44 年 1 月	九州帝国大学設置 九州帝国工科大学設置
44 年 4 月	京都帝国医科大学福岡医科大学が九州帝国大学医科大学へ
大正 8 年 4 月	（帝国大学令の改正で）医学部／工学部に名称変更 農学部設置
13 年 9 月	法文学部設置
昭和 14 年 3 月	理学部設置
22 年 10 月	（帝国大学令改正で）九州帝国大学が九州大学へ名称変更
24 年 4 月	法文学部→法学部／経済学部／文学部 へ分離独立
5 月	教育学部が文学部教育学講座より分離独立
25 年 4 月	（国立学校設置法一部改正により）福岡高等学校 廃止
26 年 4 月	久留米工業専門学校 廃止
28 年 4 月	大学院の開設 文学／教育学／法学／経済学／理学／薬学／工学／農学
30 年 4 月	医学研究科 開設
38 年 4 月	教養部 設置
39 年 4 月	薬学部 設置
42 年 6 月	歯学部 設置
46 年 4 月	医療技術短期大学部 併設
49 年 4 月	歯学研究科 開設
54 年 4 月	総合理工学研究科 開設（独立大学院）
平成 6 年 4 月	（大学改革の一環として）教養部 廃止 比較社会文化研究科／数理学研究科 開設（独立大学院）

## 2. 地域の高等教育機会と九州大学

### 1) 九州地域における高等教育機会の分布

九州大学への入学者から見た地域性を考察するにあたって、まずは九州地域における高等教育機会の全体の中で九州大学がどのように位置づけられるのかをみていく必要がある。まず九州地域における高等教育機会の分布をみる。ここでは 1994（平成 6）年度の学校数、入学定員のデータを使って考察する。

まず九州地域の 4 年制大学の設置状況を表 2-1 a に示した。それによると、九州地域の 4 年制大学全 62 校中 27 校までが福岡県に集中しており、公立および私立大学においてそのほぼ半数が福岡に集中している。さらに表 2-1 b で九州地域の大学入学定員をみると、九州地域における学部入学定員の 50.9% が福岡に集中しており、九州地域における高等教育機会は福岡県 1 県に偏在していることがうかがえる。また、九州大学 1 校で九州地域学部入学定員の 5.7% を占めており、規模として九州で一番大きい総合大学である。

つぎに大学院をみよう。表 2-2 a 及び 3 a で九州地域の大学院設置状況をみると、学部設置状況と同様、九州地域においては大学院も福岡県に集中している状態であることが分かる。さらに、表 2-2 b 及び 3 b で九州大学の大学院入学定員のシェアをみると、福岡県 1 県で九州地域における修士課程入学定員の 53.6%、博士課程入学定員の 63.0% を占めており、学部の場合よりも高等教育機会が福岡県に集中しているといえる。

さらに、その中でも九州大学については、九州地域において修士課程入学定員で 28.8%、博士課程になると 42.0% までシェアが拡大する。しかも、他県で博士課程を設置している研究科は、ほとんどが医学関係であることを考えると、ほとんどの学問分野では、九州大学が、九州地域にお

ける研究者供給の中心的な大学としての期待されていることがうかがえる。

この「研究者養成」大学という位置づけは、消去法的に、他の国立大学がより地域密着型のミッションをもつことから、クローズアップされる。例えば、福岡県内について、地元の人材育成にとくに密接に関わる教員養成の機能は、九州大学の教育学部ではなく福岡教育大学にある。また、工学系では、企業の専門学校から発展した地元産業への志向の強い九州工業大学が北九州市にあり、地場の工芸産業に繋がる九州芸術工科大学もある。

表2-1 a 九州地区における大学設置状況  
(1994(平成6)年度現在)

	計	国立	公立	私立
福岡	27	4	4	19
佐賀	3	2	0	1
長崎	5	1	1	3
熊本	6	1	1	4
大分	4	2	0	2
宮崎	6	2	1	3
鹿児島	6	2	0	4
沖縄	5	1	1	3
計	62	15	8	39

表2-1 b 九州地区における大学学部定員(1994(平成6)年度現在)

斜体は九州地区の定員に占める割合

	計		国立		公立		私立	
福岡	22665	50.9%	4615	29.9%	1595	57.0%	16455	62.5%
(うち九州大学	2521	5.7%	2521	16.3%	)			
佐賀	1565	3.5%	1375	8.9%	0	0.0%	190	0.7%
長崎	2800	6.3%	1485	9.6%	460	16.4%	855	3.2%
熊本	6180	13.9%	1800	11.7%	440	15.7%	3940	15.0%
大分	2195	4.9%	1175	7.6%	0	0.0%	1020	3.9%
宮崎	2385	5.4%	1035	6.7%	200	7.1%	1150	4.4%
鹿児島	3725	8.4%	2185	14.2%	0	0.0%	1540	5.9%
沖縄	3025	6.8%	1750	11.3%	105	3.8%	1170	4.4%
計	44540	100.0%	15420	100.0%	2800	100.0%	26320	100.0%

表2-2 a 九州地区における大学院設置状況  
-修士課程-(1994(平成6)年度現在)

	計	国立	公立	私立
福岡	11	4	2	5
佐賀	1	1	0	0
長崎	4	1	1	2
熊本	5	1	1	3
大分	1	1	0	0
宮崎	1	1	0	0
鹿児島	2	2	0	0
沖縄	2	2	0	0
計	27	13	4	10

表2-2 b 九州地区における大学院定員-修士課程-(1994(平成6)年度現在)

斜体は九州地区の定員に占める割合

	計		国立		公立		私立	
福岡	1643	53.6%	1257	50.1%	50	69.4%	336	69.0%
(うち九州大学	884	28.8%	884	35.2%	)			
佐賀	131	4.3%	131	5.2%	0	0.0%	0	0.0%
長崎	192	6.3%	154	6.1%	12	16.7%	26	5.3%
熊本	391	12.7%	256	10.2%	10	13.9%	125	25.7%
大分	92	3.0%	92	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
宮崎	163	5.3%	163	6.5%	0	0.0%	0	0.0%
鹿児島	296	9.7%	296	11.8%	0	0.0%	0	0.0%
沖縄	159	5.2%	159	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
計	3067	100.0%	2508	100.0%	72	100.0%	487	100.0%

表2-3 a 九州地区における大学院設置状況  
-博士課程-(1994(平成6)年度現在)

	計	国立	公立	私立
福岡	7	3	0	4
佐賀	2	2	0	0
長崎	1	1	0	0
熊本	3	1	0	2
大分	1	1	0	0
宮崎	1	1	0	0
鹿児島	1	1	0	0
沖縄	1	1	0	0
計	17	11	0	6

表2-3 b 九州地区における大学院定員-博士課程-(1994(平成6)年度現在)

斜体は九州地区の定員に占める割合

	計		国立		公立		私立	
福岡	825	63.0%	605	56.2%	0	0.0%	220	94.0%
(うち九州大学	550	42.0%	550	51.1%	)			
佐賀	48	3.7%	48	4.5%	0	0.0%	0	0.0%
長崎	103	7.9%	103	9.6%	0	0.0%	0	0.0%
熊本	131	10.0%	117	10.9%	0	0.0%	14	6.0%
大分	30	2.3%	30	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
宮崎	30	2.3%	30	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
鹿児島	113	8.6%	113	10.5%	0	0.0%	0	0.0%
沖縄	30	2.3%	30	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
計	1310	100.0%	1076	100.0%	0	0.0%	234	100.0%

出典：いずれも『全国大学一覽』

先に述べたように、現在では大学院を設置する他の地方国立大学や私立大学も増えてきており、その意味では「研究者養成」大学としての九州内での寡占的な位置は失われている可能性もあり、

実態としての研究者輩出については、さらに第4節で検討を行いたい。

以上、九州地域における高等教育機会としては、学部・大学院ともに福岡県に偏在し、そのなかで九州大学は、現在もなお九州地域における研究者へのアクセス機会の多くを担っているということができよう。

## 2) 九州大学への入学状況から見た地域性

九州大学への進学状況に関して、地域という視点から眺めてみることにしよう。なお、学生・保護者の側からみた進学需要を把握するためには、志願動向との対比も重要であるけれども、本稿では、データの制約上、入学者に限って考察を進めていく。

表3 九州大学入学者の出身地域別構成

	九州		四国	中国	近畿	中部	関東	東北	北海道	その他
	福岡	福岡以外								
1911 (明治44) 年度	17.6%	13.3%	4.2%	9.7%	9.1%	13.3%	20.6%	7.3%	0.0%	4.8%
1925 (大正14) 年度	福岡	福岡以外	四国	中国	近畿	中部	関東	北陸以北		その他
	27.2%	25.9%	5.1%	12.8%	9.5%	4.4%	6.2%	5.1%		3.8%
1939 (昭和14) 年度	福岡	福岡以外	四国	中国	近畿	中部	関東	東北	北海道	その他
	23.7%	28.6%	5.5%	13.0%	8.4%	6.9%	7.7%	2.4%	0.4%	3.4%
1951 (昭和26) 年度	福岡	福岡以外	四国	中国	近畿以北					
	64.6%	27.4%	1.4%	5.6%	1.0%					
1961 (昭和36) 年度	58.0%	34.0%	1.0%	6.0%	1.0%					
1985 (昭和60) 年度	福岡	福岡以外	四国	中国	近畿	中部	関東	東北	北海道	その他
	47.2%	35.7%	3.2%	9.4%	2.1%	0.8%	1.3%	0.0%	0.1%	0.0%
1990 (平成2) 年度	37.2%	42.0%	3.8%	8.8%	4.3%	1.7%	1.7%	0.2%	0.2%	0.2%
1994 (平成6) 年度	37.0%	41.7%	3.8%	10.1%	4.4%	1.5%	1.4%	0.0%	0.2%	0.0%

出典：1911 (明治44) 年度～1961 (昭和36) 年度…『九州大学50年史 通史』p.700 (ただし%のみ抜粋)

1985 (昭和60) 年度…『白書I』p.50、1990 (平成2) 年以降…『白書II』p.40～41

注：ブロック分けは各年度によって異なるため、資料通りに記載した。

九州大学入学者の出身地域別構成を表3に示した。まず、1985 (昭和60) 年度以降の動向をみると、近年は受験機会の複数化や分離・分割方式といったような受験者側の変動要因があったにも関わらず、年度による地域別構成の大きな変動はない。常に福岡県出身者が約4割を占める。そして、それと同程度のシェアを九州内の他県出身者が占めており、合計すれば、九州地域だけで毎年九州大学入学者のおよそ8割に達する。さらに、中国・四国・近畿地方出身者を含めると、西日本地区出身者で定員のほとんどを占めていることになる。すなわち、現在九州大学へ入学する者の約4/5までが九州地域出身であり、入学者の出身地域にもかなりの偏りがあるということである。

ところが、旧帝国大学時代からの入学者の出身地域別構成まで遡ると、九州大学への入学者が昔から九州地域出身者に偏っていたというわけではないことが分かる。旧帝国大学時代の入学者の出身地をみると全国各地に散らばっている傾向にあり、戦後新制大学になって徐々に、九州地域出身者が増えてきている。したがって、九州大学における入学者の地域性 (=ブロック性) は旧帝国大学時代から強かったのではなく、戦後新制大学になり高等教育が拡大するに連れて増してきたとい



う方が適当であろう。もっとも、昭和20年代、30年代と現在の状況とを比較した場合、現在の方が地域性が薄いともしえるであろうが、現在の九州大学入学者の約8割が九州地域出身であるという事実を目の前に、地域性が薄くなったと考えることはむずかしい。

ところで、近年、各大学は入学者確保のために入学者募集に力を入れ始めており、この大学側の意図的な働きかけが入学者の地域別構成に影響を与える一つの要素となり得る。この点について『白書Ⅱ』では、九州大学が入学者の募集に関してこれまでほとんど何も対策を講じていなかったとの指摘がなされている。その意味では、従来の入学者の地域別構成には、大学側からの意図的な働きかけの影響がなかった、つまりそれ以外の諸条件に規定されているとあってよい。

その後、1992（平成4）年になって、学生部に入学者選抜情報室が設置され、1993（平成5）年度からは大学全体のパンフレットが作成され、西日本地域を中心として2,000校以上の高等学校に配布されるようになってきている。各学部単位でも独自のパンフレットを作成して独自に高等学校へ配布している。更に、1994（平成6）年度からは夏に、主に高校2年生を対象として、大学説明会をオープンキャンパス形態で行うようになってきている。ただし、現在のところ、パンフレットの配布は、近畿以西の高等学校と過去に志願があった高等学校のみに限られており、また「出張」形式での大学説明会は行われていない。このような試みは始まったばかりであり、それによって入学者の地域別構成が急激に変化するとは考えにくいけれども、この試みが今後、志願者や入学者の地域別動向にどのような影響を及ぼしていくのか、注意深くみていく必要がある。

#### 4. 人材養成と九州大学

九州大学で学んだ学生が福岡県あるいは九州地域にどのくらい就職していくのか、あるいは九州以外の地域へ就業しているのか、近年の卒業者の就職動向を眺めてみることにしよう。

##### 1) 九州経済圏と高等教育需要

前節と同様、卒業者の就職に関しても、その考察を行う前に、福岡県及び九州地域にどのくらい的高等教育人材に対する需要があるのかを把握する必要がある。そのためにはとくに若年期の労働需要の把握が必要であり、『国勢調査』における25～29歳層の就業構造のデータをもってその検討を行うこととした。

1990（平成2）年の『国勢調査』において、25歳～29歳層の就業者数は全国で613万8千人であり、一歳区分相当の就業者数は5で除して、33万5千人と推定できる。以下、1歳区分で、そのうち大卒（大学院修了者を含む）就業者数とその地域別の分布を推計した。

その結果は、表4-1に示すように、福岡県は全国の3.5%に相当する若年労働市場を有しており、九州地域は10.3%である。若年就業構造の面からいえば、九州ブロックは全国経済の1割を担っているということもできよう。

また、それぞれの労働市場における大卒就業者比率をみると、全国では27.2%であるのに対して、福岡を含む九州ブロック全体では20.1%であり、全国と比較してはるかに低い水準である。福岡県だけをとりだせば、大卒就業者比率はいくらか全国レベルに近づくけれども、大卒就業者比率

は 24.9%であり、全国平均からの差が 2.3%ポイントある。すなわち、九州地域ブロックは若年就業者に占める高学歴者比率が全国と比較して低い水準にあり、福岡県だけをとりだしても、高学歴労働需要の比率は全国を下回っている。

他方、大学教育の供給構造については、『1990年国勢調査』の20歳代後半層の大半が在学していたと想定される1983年の大学在学者数から推計することができる。この1983年の1学年あたりの在学者数は、全国で43万3千人であり、そのうち大半は卒業した者と想定されるけれども、その7年後の大卒就業者数は33万5千人であるから、7年後の時点では77.3%が就業している。

福岡および九州地域の大卒人材供給は、1学年あたり福岡県が2万人、福岡を含む九州ブロック全体として3万7千人であり、それぞれ全国の大卒人材供給に占める比率は福岡県で4.7%、九州全体で8.6%となっている。大卒就業者のシェアをみると、福岡は全国の大卒就業者のうち3.2%をその労働市場に収容しているにすぎないから、供給が必要に対して過剰であることがわかる。1983年在学者に対する7年後の福岡県での就業者の比率は51.9%と推計される。全国的にも大学在学者の就業率が8割弱と推計されており、福岡県の大卒者でも同じ傾向にあると仮定してみると、福岡県で大学に在学した者のうち、およそ5人に1人が福岡県の大卒労働市場から溢れて他県へ移動して就業していると推計される。もちろん入れ替え移動もあるから、大卒後の県外就職率はその比率よりもはるかに大きい。

たとえば、『学校基本調査』の1985年の大卒者の都道府県別就職者をみると、福岡県のばあいには37.4%が県内就職者であり、6割以上が県外へ就職していたことがわかる。

ともあれ、福岡県での大卒供給過剰傾向は、九州ブロック全体と比較しても顕著であり、県外への人材の送出不可避であることがわかる。

表4-1 九州地区における高等教育需要-1) '80年代前半在学者

	'83 大学在学者	対全国比	'90 大卒就業者	対全国比	'90 全就業者	対全国比
福岡	20,456	4.7	10,618	3.2	42,653	3.5
大卒供給=100%	100.0		51.9			
大卒需要=100%	192.7		100.0			
対全就業者数			24.9		100.0	
九州小計	37,239	8.6	25,347	7.6	125,943	10.3
大卒供給=100%	100.0		68.1			
大卒需要=100%	146.9		100.0			
対全就業者数			20.1		100.0	
全国計	432,739	100.0	334,536	100.0	1,227,680	100.0
大卒供給=100%	100.0		77.3			
大卒需要=100%	129.4		100.0			
対全就業者数			27.2		100.0	

注1) 在学者は、『学校総覧』を用いて、一学年相当数を学部在学者総数の4分の1とする

2) 就業者は、『国勢調査』を用いて、一歳年齢相当数を25-29歳区分の5分の1とする

資料出所 原書房『1983年学校総覧』、総務庁『1990年国勢調査』

表4-2 九州地区における高等教育需要-2) '70年代前半在学者

	'73 大学在学者 対全国比	'80 大卒就業者 対全国比	'80 全就業者 対全国比
福岡	18,522 4.9	10,712 3.8	48,882 3.8
大卒供給=100%	100.0	57.8	
大卒需要=100%	172.9	100.0	
対全就業者数		21.9	100.0
九州小計	30,654 8.1	25,545 9.0	152,453 11.8
大卒供給=100%	100.0	83.3	
大卒需要=100%	120.0	100.0	
対全就業者数		16.8	100.0
全国計	379,627 100.0	283,608 100.0	1,289,602 100.0
大卒供給=100%	100.0	74.7	
大卒需要=100%	133.9	100.0	
対全就業者数		22.0	100.0

- 注1) 在学者は、『学校総覧』を用いて、一学年相当数を学部在学者総数の4分の1とする  
 2) 就業者は、『国勢調査』を用いて、一歳年齢相当数を25-29歳区分の5分の1とする  
 3) 『国勢調査』は、20%抽出集計の結果を用いた

資料出所 原書房『1973年学校総覧』、総務庁『1980年国勢調査』

このように、今日では大卒人材の供給地域の特性をもつ福岡および九州経済圏であるけれども、10年前の1980(昭和55)年の『国勢調査』の結果を比較してみると、そこに大きな変動があったことがわかる。表4-2にみるように、全国の若年就業者数はこの10年間ほとんど変化していない。しかし、九州地域ブロックは、この10年間に、若年就業者の全国に占めるシェアを11.8%から10.3%へと1.5%ポイント失ったのである。さらに、福岡および九州地域における高学歴人材の需要は、実数で見るとほとんど変化していない。もちろん高学歴化は九州地域でも進行しており、労働市場全体が縮小している分だけ、九州地域でも大卒就業者の比率は増加している。しかし、全国全体の労働市場では、大卒者の実数も増加し、比率も上昇(22.0%→27.2%)していることと比較すると、高学歴化のスピードに差があり、一段と格差が開きつつあることがわかる。

供給構造と比較、すなわち大卒者の在学者の分布をみても、変化は明白である。10年前の段階では、福岡県の場合は大卒供給過剰であったけれども、九州地域ブロック全体としては供給よりも需要が大きかったのである。すなわち、九州地域全体では大卒人材の育成に占めるシェア(1973年の大学在学者の比率)は8.1%であるのに対して、1980年の20歳代後半の就業者に占める大卒者数の比率は、9.0%だったのである。福岡県の場合には、4.9%の供給シェアに対して3.8%の需要シェアであり、他県へ移動しての就業が前提になるけれども、福岡県以外の九州各県では高学歴人材がそれぞれの県内の大学出身者の規模ではまかないきれず、他県からのUターン就職などによって補充されていたのである。すなわち、福岡県や首都圏などの大学を卒業後に就職している数の方が、地元大学を卒業後に福岡県や首都圏・関西圏へ就職していく者よりも多かったのである。

さらに各県ごとの比較(図表は省略)をしてみると、福岡県だけでなく、他の九州各県でも、とくに熊本や鹿児島で供給過剰になっており、その他の県でも10年前より需要と供給にあまり差がなくなってきた。これらのことから考えられるのは、九州地域の高等教育機会の急速な拡大に対して高等教育需要がついていっていないということであろう。しかも、福岡県以外の九州各県に

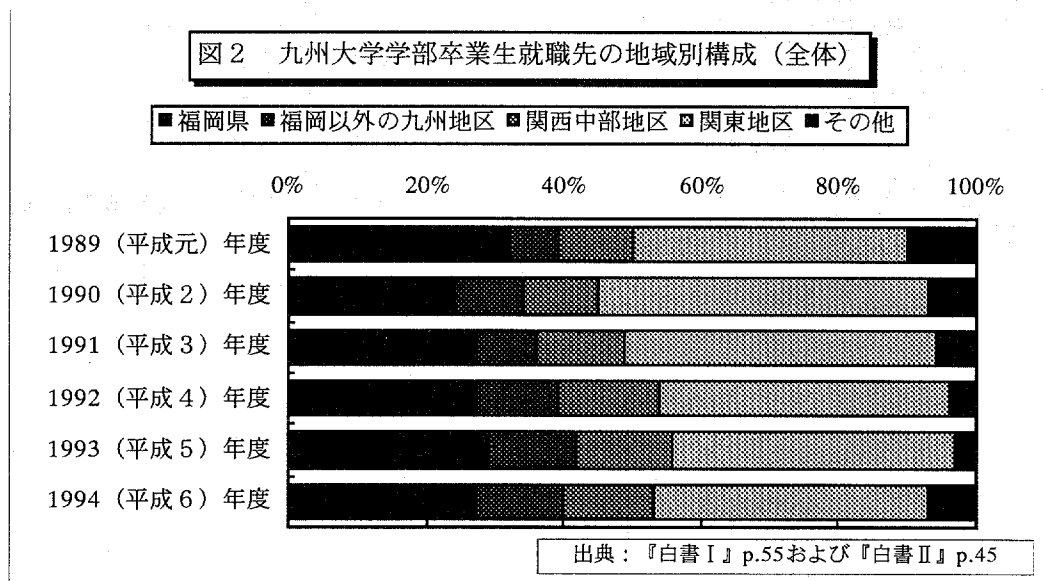
においても高等教育機会が拡大した結果、福岡県以外の九州各県が、大卒者供給過剰な福岡県はもとより九州地域以外の大卒者の「受け皿」とはなり得なくなってきたと推測できる。

まとめてみると、表 4-1 と表 4-2 を比較して、この 10 年間だけをとっても九州圏の経済的な構造の変動が大きかったことが明らかであり、「地方の時代」というスローガンがその実を伴っていたのかどうか、あらためて吟味を要することがわかる。

ともあれ、福岡県が一貫して高等教育供給の過剰県であり、九州大学もそうした位置づけの中で就職者を送り出しているのである。

## 2) 九州大学卒業生の就職状況から見た地域性

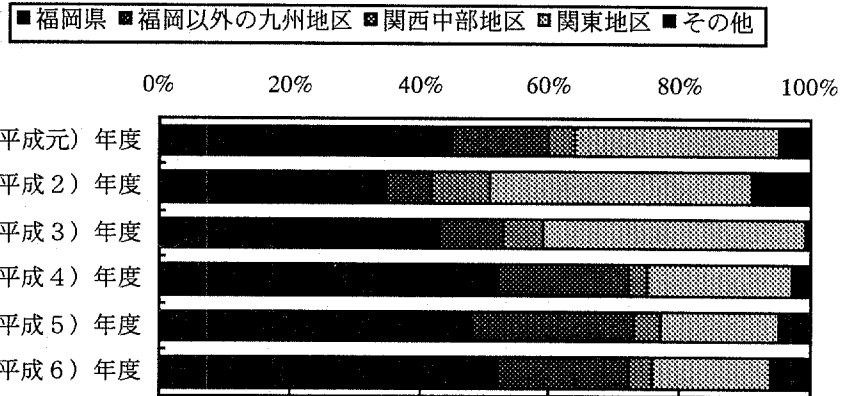
次に、卒業生の就職状況を地域の視点からみることにしよう。図 2 は九州大学学部卒業生就職先の地域別構成を、平成元年度から追っていったものである<sup>(2)</sup>。



この図をみる限り、年度毎に微妙な増減があるものの、全体としては年度を問わず関東地域へ 4 割、福岡県へ 3 割ほど就職しており、福岡県を含めた九州地域へは 4 割強就職している。これは、本社採用及び中央官庁への採用が多いことと関連しているということである(『白書Ⅱ』p.55)。

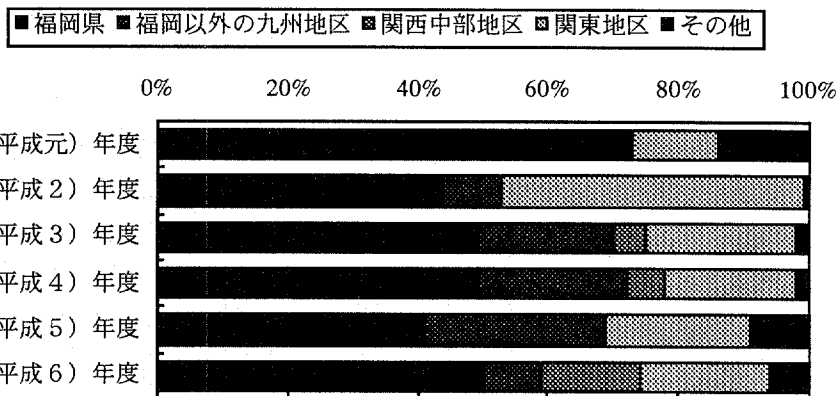
学部別にみてもみたのが、図 3-1~3-8 である。これを概観すると、文学部(図 3-1)、教育学部(図 3-2)、そして平成 6 年度においては薬学部(図 3-6)は約半数が福岡県内へ就職をしており、文学部・薬学部については他の九州地域を含めると平均して 7 割が九州へ就職している。逆に工学部(図 3-7)では平均して 6 割が関東地域へ就職していることが分かる。これらの傾向の違いについて大学側では、文学部・教育学部・薬学部に女子の在籍者が多く、これら女子学生の地元志向が反映していることや、地方公共団体及び教員への志望が高いことなども関連していると分析している(『白書Ⅱ』p.44)。

図3-1 文学部卒業生就職先の地域別構成



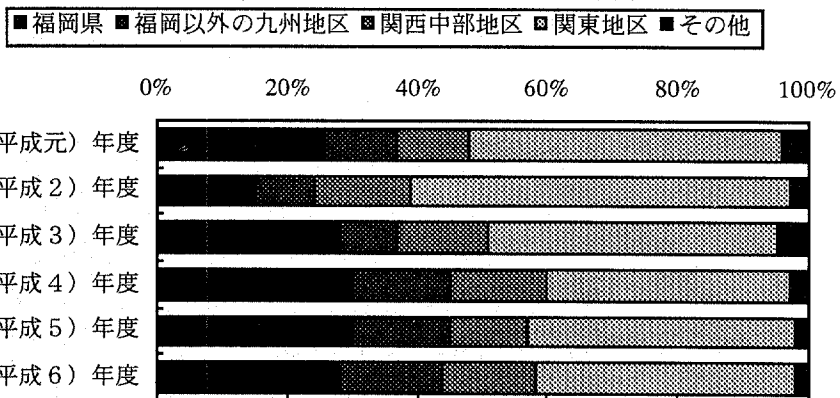
出典：『白書Ⅰ』p.55および『白書Ⅱ』p.45

図3-2 教育学部卒業生就職先の地域別構成



出典：『白書Ⅰ』p.55および『白書Ⅱ』p.45

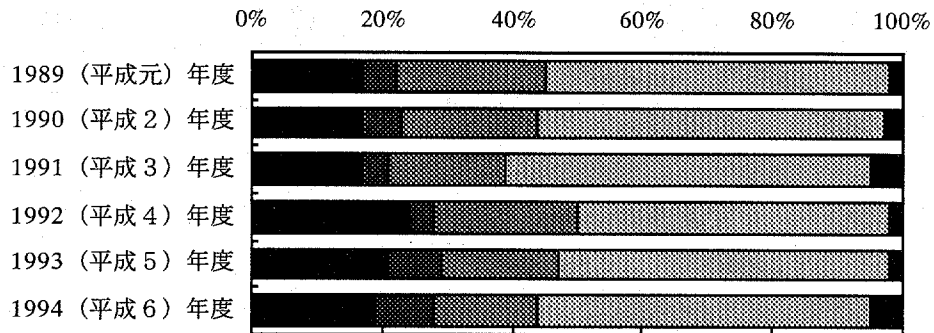
図3-3 法学部卒業生就職先の地域別構成



出典：『白書Ⅰ』p.55および『白書Ⅱ』p.45

図3-4 経済学部卒業生就職先の地域別構成

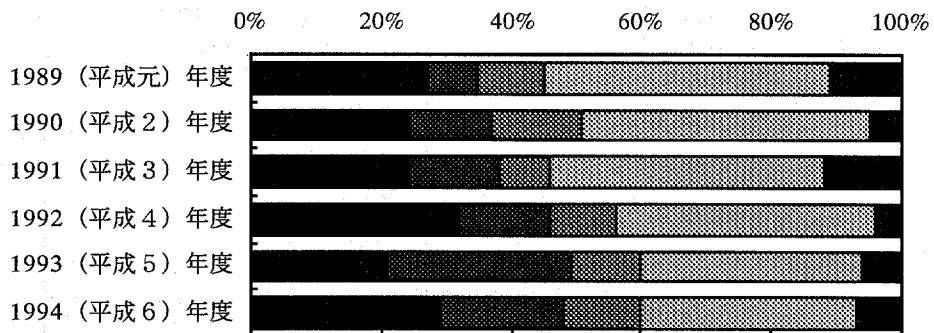
■福岡県 ■福岡以外の九州地区 ■関西中部地区 ■関東地区 ■その他



出典：『白書Ⅰ』p.55および『白書Ⅱ』p.45

図3-5 理学部卒業生就職先の地域別構成

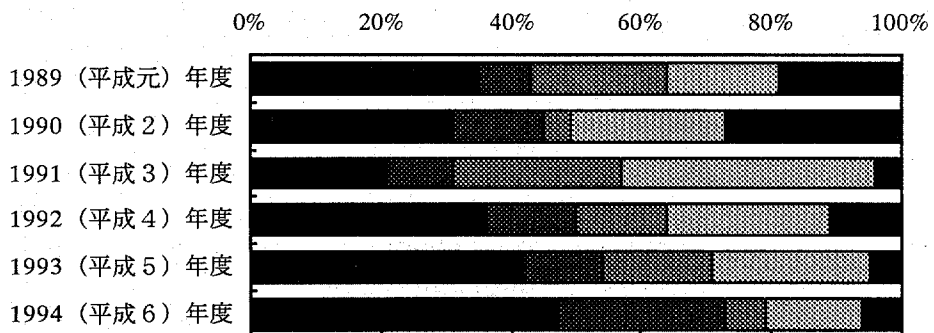
■福岡県 ■福岡以外の九州地区 ■関西中部地区 ■関東地区 ■その他



出典：『白書Ⅰ』p.55および『白書Ⅱ』p.45

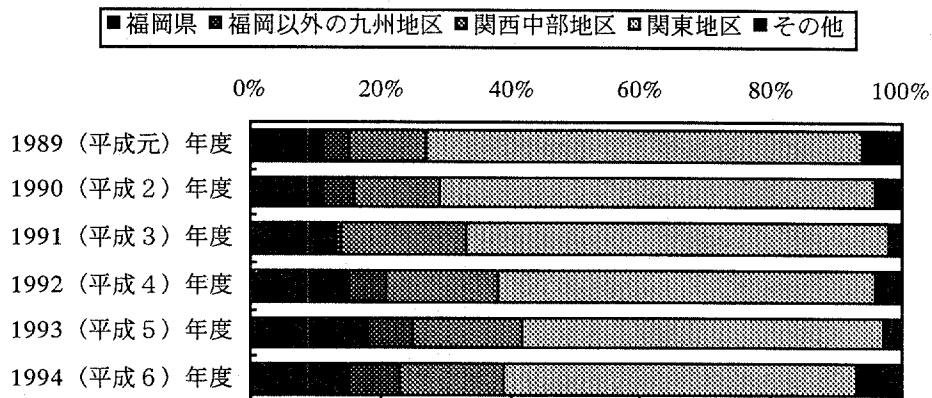
図3-6 薬学部卒業生就職先の地域別構成

■福岡県 ■福岡以外の九州地区 ■関西中部地区 ■関東地区 ■その他



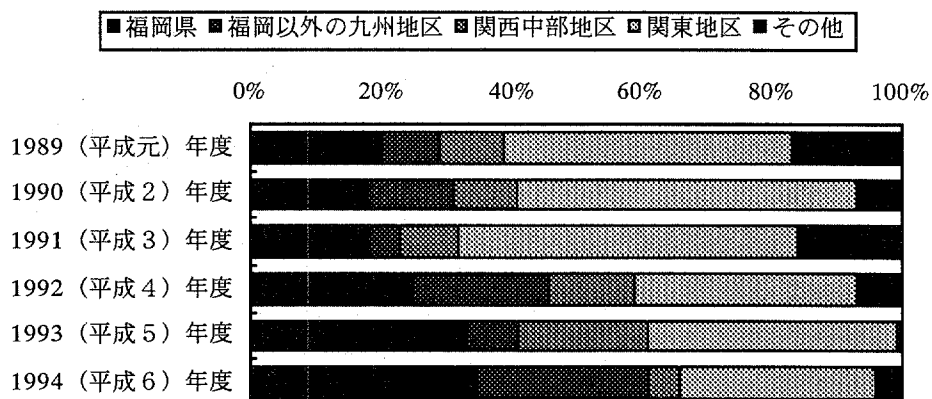
出典：『白書Ⅰ』p.55および『白書Ⅱ』p.45

図3-7 工学部卒業生就職先の地域別構成



出典：『白書Ⅰ』p.55および『白書Ⅱ』p.45

図3-8 農学部卒業生就職先の地域別構成



出典：『白書Ⅰ』p.55および『白書Ⅱ』p.45

なお、この就職指導に関しても、入学者選抜と同様、大学全体あるいは部局での対応はなされていなかったようである。学生は教員の紹介かあるいは大学を頼らず自力で就職を探し、そして「これまで 100%に近い就職率で推移してきたこともあって、(大学側が) 就職指導に関する重要性の認識が欠けていた感があった」(『白書Ⅱ』p.45)。しかし、「就職指導の充実を図ることは、大学の社会的な評価にもつながる問題である……(中略)……教育・研究の充実改善を図ると共に就職の面に置いても施策の拡充を図ることは重要な課題の一つである」(『白書Ⅱ』p.45)と、大学側の認識が社会的要請によって変化しつつあることを、自己点検・評価報告書の中にみることができる。

## 5. 研究者の需給から見た九州大学

第3節では、九州地域での「研究者」へのアクセス機会としての九州大学の比重は大きいことが明らかになった。そうだとすると、第4節の卒業生の就職とも関わって、特に研究者を輩出する機

関としての九州大学が持つ地域性についても考察することが重要である。本節では、研究者輩出機関としての九州大学が持つ地域性について、つぎのような3点から眺めてみたい。すなわち、受け入れ側としての、1)九州大学教員における九州大学出身者の割合、2)九州地域のいくつかの大学における九州大学出身者の割合を検討し、さらに送り出し側からも、事例的に、3)九州大学教育学部卒業生の就職（特に大学短大の教員・研究者）から見た地域性を検討することにしよう。

### 1) 九州大学の教員構成における九州大学出身者の割合

まず、表5は、九州大学教員の中にどのくらい九州大学出身者がいるのかを示したものである。

表5 九州大学教員の出身大学別構成（講師以上）

	1975（昭和50）年度		1982（昭和57）年度		1987（昭和62）年度		1991（平成3）年度		1995（平成7）年度	
	全教員数	九大出身者 シェア	全教員数	九大出身者 シェア	全教員数	九大出身者 シェア	全教員数	九大出身者 シェア	全教員数	九大出身者 シェア
文学部	36	22.2%	43	18.6%	39	25.6%	44	25.0%	46	45.7%
教育学部	20	30.0%	23	39.1%	26	34.6%	22	31.8%	23	56.5%
法学部	19	63.2%	26	46.2%	31	45.2%	31	41.9%	43	30.2%
経済学部	20	70.0%	33	57.6%	34	55.9%	33	48.5%	45	62.2%
理学部	85	48.2%	102	52.0%	91	52.7%	89	51.7%	120	53.3%
医学部	80	81.3%	84	82.1%	89	78.7%	90	75.6%	97	78.4%
付属病院	38	89.5%	48	85.4%	51	88.2%	53	90.6%	55	94.5%
歯学部	29	44.8%	31	48.4%	32	50.0%	30	60.0%	34	82.4%
付属病院	—	—	4	50.0%	13	69.2%	14	71.4%	15	86.7%
薬学部	26	42.3%	25	52.0%	26	53.8%	24	62.5%	29	72.4%
工学部	199	73.4%	215	73.0%	207	73.9%	232	75.4%	182	62.1%
農学部	89	82.0%	116	79.3%	118	80.5%	131	71.8%	130	87.7%
教養部	160	63.1%	156	57.7%	155	47.7%	112	51.8%	—	—
比較社会文化研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	43	44.2%
数理学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	61	31.1%
総合理工学研究科	—	—	26	61.5%	29	55.2%	35	60.0%	35	68.6%
生体防御医学研究所	14	71.4%	22	77.3%	24	70.8%	21	57.1%	25	48.0%
応用力学研究所	19	52.6%	27	25.9%	31	22.6%	30	20.0%	30	23.3%
機能物質科学研究所	17	64.7%	23	69.6%	25	72.0%	25	56.0%	24	54.2%
健康科学センター	—	—	14	42.9%	17	41.2%	16	37.5%	23	43.5%
言語文化部	—	—	—	—	—	—	56	35.7%	54	38.9%
産業労働研究所	2	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の施設	0	0.0%	13	61.5%	19	57.9%	26	53.8%	50	62.0%
計	853	65.3%	1031	63.0%	1057	61.7%	1114	60.3%	1164	61.2%

出典：1975（昭和50）年については『全国大学職員録 昭和50年度版』廣潤社

1982（昭和57）年以降は『白書Ⅰ』および『白書Ⅱ』より抜粋

注：下線は九州大学出身者のシェアが70.0%以上のもの

全体では、年度を問わず、九州大学の教員の6割強を、九州大学出身者が占めている。

しかし、学部ごとにみると大きく違いがある。まず医学部は常に8割程度、多い時期には9割までを九州大学出身者が占めている。さらに工学部と農学部も7割から8割を九州大学出身者で占められている。それと比較して、文系の4学部は、各学部ごとの細かな数値の変動はあり、また1994年度から1995（平成7）年度にかけていずれも九州大学出身者の割合が若干増えているとはいえ、依然として理系学部に比べて九州大学出身者のシェアが低い。



## 2) 九州地域の大学教員に占める九州大学出身者の割合

今度は、九州地域に対して九州大学がどれだけの研究者を輩出しているのかをみるために、九州地域の大学の中から任意にサンプリングした大学について、全教員に占める九州大学出身者の割合を試行的に分析してみた。なお、今回は医歯薬系学部及び九州大学が人材を輩出できないと考えられる分野（芸術学部や体育学部など）は、カウントしていない。

表6 九州地域の大学における九州大学出身者シェア（講師以上） ー全体

		1975 (昭和50) 年度		1995 (平成7) 年度		増減
		全教員数	九大出身者シェア	全教員数	九大出身者シェア	
国立	熊本大学	298	20.1%	423	17.7%	↓
	大分大学	140	32.1%	259	27.4%	→
公立	福岡女子大学	32	59.4%	45	64.4%	↑
	長崎県立大学	33	12.1%	52	13.5%	→
	熊本県立大学	37	27.0%	68	45.6%	↑
私立	九州産業大学	160	30.6%	222	36.9%	↑
	西南学院大学	128	46.1%	173	32.9%	↓
	福岡大学	253	49.8%	341	50.7%	→
	熊本学園大学	87	26.4%	169	29.0%	→
	活水女子大学	—	—	28	14.3%	
	宮崎産業経営大学	—	—	86	7.0%	
	第一工業大学	—	—	107	11.2%	

出典：『全国大学職員録』廣潤社

注1：医歯薬系学部及び芸術系学部は除く

注2：増減は5%以上変化したものを示した

注3：下線は九大出身者シェアが40.0%を越えるもの

まず、今回サンプルとして取り扱った大学全体の教員における九州大学出身者のシェアを示しているのが、表6である。それをみると、大学によって九州大学出身者のシェアはまちまちである。福岡女子大学や福岡大学（福岡県）では、教員の半数を九州大学出身者で占める一方、長崎県立大学や比較的新しく創設された活水女子大学（長崎県）、宮崎産業経営大学（宮崎県）、第一工業大学（鹿児島県）などでは、九州大学出身者は教員の1割程度である。ここ20年間の増減という点からみると、特に、熊本県立大学において九州大学出身者の増加が激しい。これは、学部新設（総合管理学部）の際に九州大学出身者が多く教員になっていることが影響しており（詳細なデータは略す）、同じ新設といっても、先に述べた新設大学3校とは逆の現象である。しかし、いずれにせよ、ここ20年間の増減をみると、熊本県立大学のような極端な増加例を除けば、各大学とも主だった変化はないようである。

今度は分野別にいくつかの学部を取り上げて九州大学出身教員のシェアを見たのが、表7である。ここ20年間の増減をみると、人文・社会系学部において九州大学出身者のシェアが低くなっており、特に、社会系学部（ただし九州産業大学（福岡県）を除く）においてそれは著しい。逆に、今回サンプリングした私立の理工系学部では全体的にシェアが高くなっている。

表7 九州地域の大学における九州大学出身者シェア（講師以上） 一分野別

			九大出身者シェア	
			1975年	1995年
人文系	国立	熊本大学文学部	17.2%	8.9%
		公立	福岡女子大学文学部	<u>72.7%</u>
		熊本県立大学文学部	40.0%	33.3%
	私立	福岡大学人文学部	<u>60.6%</u>	<u>57.9%</u>
		活水女子大学文学部	—	14.3%
社会系	国立	熊本大学法学部	45.0%	34.4%
		大分大学経済学部	17.6%	14.5%
	公立	長崎県立大学経済学部	0.0%	3.6%
		私立	九州産業大学経済学部	14.3%
	九州産業大学経営学部		20.0%	19.2%
	九州産業大学商学部		26.7%	45.8%
	西南学院大学法学部		40.0%	22.2%
	西南学院大学経済学部		<u>50.0%</u>	40.0%
	西南学院大学商学部		<u>50.0%</u>	33.3%
	福岡大学法学部		48.0%	29.4%
	福岡大学経済学部		25.0%	10.8%
	福岡大学商学部		40.0%	28.2%
	熊本学園大学経済学部		37.5%	32.1%
	熊本学園大学商学部		<u>50.0%</u>	31.8%
	宮崎産業経営大学法学部		—	18.2%
	宮崎産業経営大学経済学部		—	0.0%
	宮崎産業経営大学経営学部		—	11.8%
理工系	国立		熊本大学理学部	10.8%
		熊本大学工学部	27.9%	20.2%
		大分大学工学部	<u>73.3%</u>	<u>56.9%</u>
	私立	九州産業大学工学部	34.5%	<u>50.0%</u>
		福岡大学理学部	<u>50.0%</u>	<u>82.1%</u>
		福岡大学工学部	<u>55.1%</u>	<u>59.0%</u>
		第一工業大学工学部	—	11.5%

出典：『全国大学職員録』廣潤社

注1：学部内で一般教育系と専門系の教員が判別できる場合は、専門系の教員のみカウントした。

注2：この期間に学科から学部へ改組されたものは、1975年は該当学科のみをカウントした。

注3：下線は九大出身者シェアが50.0%を越えるものである。

今回は九州地域の大学をすべて扱ったわけではなく、また短期大学や高等専門学校についてはまったく扱わなかったため、ここで得られた知見をただちに一般化することはできない。しかし、いくつかの傾向を指摘しておくとするれば、九州内外のさまざまな大学に大学院が設置され、研究者養成課程が拡大しているけれども、九州地域において九州大学は確かに研究者輩出機能を有しており、各大学によって九州大学出身者のシェアはまちまちではあるが、全体として、ここ20年の間に急激な変化はないという点である。また、各分野別にみると、社会系学部よりも人文系学部、人文系学部よりも理工系学部で、九州地域に九州大学からの研究者の輩出がかなり行われているとい

う傾向がみられる。1) で触れたことから考えても、人文・社会系分野よりも理工系分野のほうが九州地域により多くの研究者を輩出しているといえるのではないだろうか。

### 3) 大学教員・研究者供給の側から見た九州大学—教育学部を事例として

つぎに、研究者を養成し送り出す側から検討してみたい。すなわち、九州大学が、どれほど研究者を輩出し、さらにその研究者を九州地域に対してどれだけの供給しているのかをみていくことにしたい。枠組みとしてはどの学部にも共通に適用できる課題であるけれども、本稿での試行的な検討においては、教育学部のみを事例として検討を行う。資料は、『九州大学教育学部同窓会名簿（平成7年度版）』に記載されている1946（昭和21）年以降の学部・大学院卒業生 1,516名を対象に、大学・短大の教員・研究者<sup>(3)</sup>になった者の割合、さらにその研究者がどの地域に就職したかをみる<sup>(4)</sup>。

表8 九州大学教育学部・大学院教育学研究科卒業生動向

	卒業生数	内 訳			
		研究者	その他	学生	N.A
昭和21年～29年卒	43	51.2%	20.9%	0.0%	27.9%
昭和30年～39年卒	210	23.3%	50.5%	0.0%	26.2%
昭和40年～49年卒	351	27.6%	45.9%	0.3%	26.2%
昭和50年～59年卒	414	19.3%	43.2%	1.0%	36.5%
昭和60年～平成6年卒	498	6.8%	55.0%	8.4%	29.7%
計	1516	18.6%	48.1%	3.1%	30.2%

出典：『鴻臚会会員名簿』平成7年度版

注1：大学院のみ終了した者は大学院終了年次によって分類

注2：旧制学部・新制大学院卒業者を含む

まず、表8は卒業生数とその内訳である。卒業生数は定員の増加と主に増えていっており、それと逆に、大学・短大の教員・研究者の輩出率は全体として減少傾向にある。もちろん、昭和60年～平成6年卒のコーホートには、まだ学生として大学院に残っている者なども少なくないけれども、それらをすべてを考慮にいれても、大学・短大の教員・研究者輩出率について一定の減少傾向は否定できない。ただし、本稿では、研究者養成機能そのものが縮小していると結論しているのはけっしてない。すなわち、本稿での地域的な分布の検討を優先させるという作業的な便宜から、研究者の範囲を、大学・短大への勤務者に限定したのであり、今日の多様な機関に研究者が従事するようになりつつある傾向を考慮すれば、研究者養成機能はより多様化しているというべきであろう。

さて、その大学・短大の教員・研究者がどの地域に就職したかをみたのが表9である。それを見ると、全体的には福岡県内に4割強、福岡県を含む九州地域で7割弱の者が九州地域に勤務している。

コーホートごとにとみると、昭和60年～平成6年卒のコーホートにおいて、福岡県内への就職が65%と他のコーホートに比べて高いが、その他のコーホートに関しては際だった特徴は見られないように思われる。

表9 九州大学教育学部・大学院教育学研究科卒研究者の就職地域

	研究者数	就職地域内訳		
		福岡県内	九州（福岡以外）	他県・外国
昭和21年～29年卒	22	45.5%	18.2%	36.4%
昭和30年～39年卒	49	40.8%	34.7%	24.5%
昭和40年～49年卒	97	45.4%	19.6%	35.1%
昭和50年～59年卒	80	38.8%	23.8%	37.5%
昭和60年～平成6年卒	34	64.7%	11.8%	23.5%
計	282	45.0%	22.3%	32.6%

出典：『鴻臚会会員名簿』平成7年度版

注1：大学院のみ終了した者は大学院終了年次によって分類

注2：旧制学部・新制大学院卒業者を含む

まとめてみると、九州大学教育学部における大学・短大研究者輩出率は低下してはいるけれども、そのうちの7割弱の者が九州地域へ、特に4割強の者が福岡県内に勤務している。したがって、教育学部の研究者供給機能としては、福岡を中心とする九州地域に大きなウエイトが置かれているといつてよい。

以上、3点から九州大学の「研究者養成機能」について眺めてきたが、共通に指摘できることは、九州大学が九州地域の大学・短大への教員・研究者輩出をおこなっているということである。そして、第3節の検討をふまえてみると、九州地域の「研究者養成・輩出機能」において九州大学の比重は今日にいたるまで一貫して大きいと結論づけることが可能であろう。

## 6. 九州大学と地域社会との連携 —企業・行政・市民・大学間

さて、本節からは研究・教育をおこなう職員や大学そのもののレベルでの地域との関わりをみてみることにする。

今回主に資料として用いた自己点検・評価報告書（『九州大学 教育と研究Ⅱ』）は、先にみてきた組織状況や進学・就職などの大学内部での教育・研究活動の紹介に紙面を割いており、大学と地域社会との交流に関しては1章をあてており、全体305頁のうち5頁をしめる。また、関連事例・事項をあわせると全体の1/10弱に相当する。

その自己点検・評価報告書によると、九州大学では1985（昭和60）年に九州大学教育研究体制検討委員会（「大学の在り方検討部会」）が設置され、翌年から3次にわたる報告書を公にしている。その際「九州大学の将来構想」の3つの柱の一つに、地域社会（ただし、この場合はアジア地域等まで含んでいる）との連携の強化が据えられている。さらに、1995（平成7）年には『九州大学の改革の大綱案』ならびに『続・九州大学の改革の大綱案』が提出され、後者の『続』の大綱案では、教育研究以外の分野の改革を4点論じており、その中で附置研等の改革と、企業や市民との研究協力と交流の強化について提言を行っている。このように、大学の将来構想において地域社会との連携を強化していくことは、重点課題として大学全体として認識されている。

ここでは、まず、九州大学における地域社会との接点となっている組織や施設を検討し、その上

で地域社会との交流実績を、産業界との交流、教員の学外活動、公開講座等の大学開放、大学間連携のそれぞれについて、具体的に検討してみよう。特に、産業界との連携における地域社会との交流に関して、とくに近年めまぐるしい展開をし注目されているところでもあり、この点に関しての、九州大学が抱える現状の諸課題についても、まとめていくことにする。

### 1) 地域社会との組織的インターフェイス

地域社会との交流は、大学側が報告書等で地域との連携の重要性をうたう以前から、主に産業界の分野で各研究室、教員単位で進んでいた。しかし、大学としても最近、交流窓口を設けたりそのための施設を設けたりしている。教員を配した組織としては、1994（平成6）年に設置された先端科学技術共同研究センターがあり、1996（平成8）年からは工学部にベンチャー・ビジネス・ラボラトリーが設置されている。この2つは実際に産業界との連携を遂行していく施設である。

しかし、ひろく一般市民向けの教養的な公開講座などに関して、九州大学が主催又は共催する公開講座に関する重要事項を審議するための委員会組織は存在する（「公開講座委員会」）が、いわゆる「生涯学習教育研究センター」のような類の施設・部局はなく、その他の開催は各部局毎に委ねられているようである。

ともあれ、まず、九州大学において地域社会との接点となっている3つの施設を押さえておくことにしたい。

#### ①庶務部国際協力課 - 国際研究協カプラザ

事務局の中で産業界との交流を担当しているのは庶務部国際交流課である。その国際交流課の下に1995（平成7）年、研究協力に関する相談窓口として「国際研究協カプラザ」を箱崎地区に開設した。この施設は九州大学80周年記念事業としてOBや企業などからあつめた国際交流基金によってつくられたものであるが、後に指摘するように、この組織が他の組織といかなる業務を連携していくかという点で課題となっていることが多い。

#### ②先端科学技術共同研究センター（以下、先端研と略す）

先端研は、文部省が全国的に展開している産学共同の一環として位置づけられる組織である。九州には既に、熊本大学などに地域共同研究センターが設置されているが、これら九州地域の地域共同研究センターとの「緊密な情報交換の下に、九州圏内各企業に対し各センターの活動情報の提供、企業の研究等のニーズの各センターへの紹介、産業界との研究協力推進のための催しの共催等」（『先端研パンフレット』より抜粋）、連携協力のいわば「幹事的」役割が期待されるものとして、名称を変えた形で九州大学に設置されたのが、この先端研である。

先端研は総合理工学研究科がある筑紫地区に施設があり、九州大学と民間企業との研究協力の推進を活動目的としている。1994（平成8）年度現在、専任教員2名、客員教授6名（来年度は10名を予定）である。先端研の中島寛専任助教授の話では、「客員教授の選定は分野が偏らないように各関係学部や研究科からの推薦で決めている」。その他、委員会は専任教員1名を含む計11名で構成されている。活動内容及び企画予定は2カ月に一度発行される『先端科学技術共同研究センターニュース』に掲載され、「学内の助手以上の教員と約700社の企業に配布している」という話で

あった。

地域との連携と関連する具体的な活動として、A)共同研究の推進、B)産官学交流事業などの活動を行っている。

#### A)共同研究の推進

第一に、先端研では、企業との共同研究の窓口としての業務を遂行している。個別共同研究は1995（平成7）年度現在、東大に次いで2番目に多い57件であり、1996（平成8）年度は12月現在ですでに66件となっている。まだ設置2年目であることから、必ずしもこの実績が先端研の「営業努力」というわけではないけれども、大量の業務を通じた地域社会との接点として機能していることがわかる。また、他の地域共同研究センターとは異なる特色として、複数講座と複数企業との共同研究を推進しており、現在は3件行われている。中島助教授によれば、「現在はこの共同研究の推進に力を入れており、そのために技術相談を随時行っている。しかし、専任教員が来談者の話を聞いて教員を紹介するまでのプロセスにかなり時間を割かなければならず、しかも、教員の中にはこのような連携活動に理解が少ないばかりもあり、まだまだ民間との共同研究推進の壁は厚い」とのことである。

連携先をみると、地方企業よりも全国規模の大企業との連携がかなり多い。これが「地域」とのローカルな連携といえるのかどうか、疑問もあるけれども、「九大の研究水準に対応できる地場企業が少ない」（長門泰明九州・山口経済連合会常務理事の発言。1997年4月12日、西日本新聞・朝刊「九大は変わるか—改革と移転⑥」より）という指摘もある。交流を図る大学側の研究の志向性ととも、そうしたリソースを活用する地域社会の企業の技術水準の方の課題も指摘されている。

#### B)産官学交流事業

第二に、先端研では、講演会等を通じた産官学交流事業を活発に行っている。具体的には、まず一般市民向けに行う「先端科学技術講演会」がある。これは、年1回、5月の筑紫地区大学解放と合わせて開かれるものである。次に客員教授による「共同研究セミナー」は、それぞれの客員教授が年間2回の講義を行っている。対象は学内外を問わないが、「学内からの参加者は少なく、専ら民間からの参加が多い」という。

そして、若い人材の育成を目的とした民間技術者のための「技術研修会」は、2ヶ月に1回開かれており、講師には「九州大学教員の中で大型プロジェクトを率いている教員を迎える」ということである。対象は民間人のみである。受講者は、技術研修会とあって、各回の題目によってがらりと入れ替わるそうである。そして、今年度から新たに少人数で「高度技術研修」が実施されており、今年度は「インターネットの利用と実際」として15,000円の受講料を徴収して行われるようになっている（今年度は17名参加）。それらの、いずれの活動にしても、ほとんど定員を割ることはなかったという。

更に、企業向けの講演・交流会として、昨年11月の「福岡県サイエンスマンス」に合わせて「産学官技術交流会—新規事業発見・創造 On Campus—」を開催した。この試みは、九州大学、九州通商産業局、中小企業事業団の共催で行われ、約300名の参加者を集めている。「会場の反応もよ

く、技術相談では時間の都合で打ち切りがでたり、参加者へのアンケートでも継続希望の声がでていた」という。

これらの活動は先端研が中心となって行っており、これに「共創会議」という形態で、企画の段階で県や産業界が徐々に密接に絡んできつつある点が注目される。この「共創会議」という交流インターフェースの成立の経緯について、中島助教授はわれわれのインタビューに対して、次のような説明を加えている。

（先に紹介した）民間技術者のための「技術研修会」は、当初センター内のスタッフが企画したものであった。だが、途中からこれに県が加わるようになり、研修会のテーマ設定などを実務家レベルでの助言を踏まえて行うなど、次第に企画の準備会議的な性格を帯びていった。そして、これは1996（平成8）年5月ごろから、麻生現福岡県知事によって「共創会議」と名づけられ、九州大学と県の商工部、県工業技術センター、県内のリサーチパークや科学技術振興財団で構成され、この会議を通じて当面の課題と将来の課題と分けて、県、九州通商産業局と九州大学（特に先端研）が連携して産学官交流を進めていこうとしている。

これとは別に、産業界からの意見を聞く場として「産官学先端科学技術研究会評議会」があり、ここで企業からの資金集めも行っている。

もっとも、通産省サイドはこのような産学官交流の試みには大きな組織が必要である（＝先端研みたいな小さなセンターでは不可能）として冷ややかな目を向けているようであるが、それに対して先端研では、なるべく多くの組織や企業を巻き込むことにしている。

以上、先端研において地域と関わって行われる主な活動についてみてきたが、先に述べたように、先端研は九州の各国立大学にある「地域共同研究センター」の「幹事役」としての役割も果たそうとしている。そして、詳細は略すが国際交流も行っている。したがって、九州大学の中で、ひろく「地域社会」との交流を事実上推進しているのは、この先端研であるといつてよいであろう。ただ、「文科系も含めて民間企業などとの研究協力を推進するのが文部省本来の方針であるが、それは今のところまだ実現されていない」と中島助教授は指摘していた。

### ③ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（以下、VBLと略す）

VBLは、研究科・専攻の枠を超えた独創的な先端・学際的研究を行うプロジェクトおよびベンチャー精神に富んだ独創的人材育成を行う研究プロジェクトの推進を目的として、1996（平成8）年に工学部の附属施設の一つとして設置された。専任助教授は1名であり、活動内容は先端研と同様、VBLニュースとしてまとめられる。

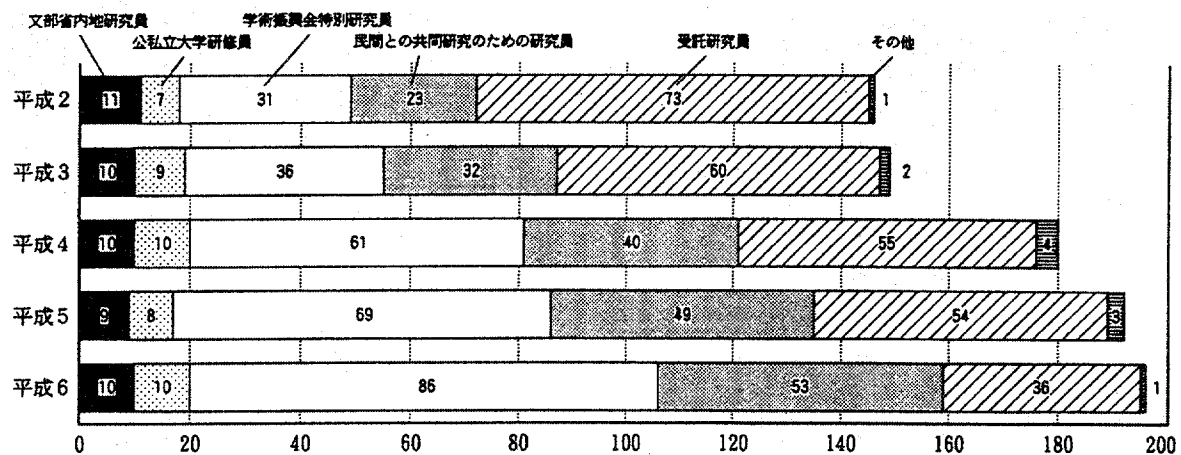
具体的な活動としては、工学研究科を中心とした大学院生向けの「ベンチャービジネスセミナー」を行っている。これは産業界からユニークな人材を講師として招き講義を行うもので、大学院の2単位として認められている。また、大学院生らの研究提案制度があり、1997（平成9）年度は6件に対し各200万円の助成を行うことが既に決定している。

まだ設置されたばかりでその可能性は未知数だといってもよい試みであるが、『VBLニュース』(1996、Vol.1)における坂口光一専任助教授のコメントでは、将来計画として学内外を問わない研究情報が行き交う「サロン」のようなものなることが想定されており、これからの九州大学と地域社会との連携を考えていく上で欠かせない活動拠点となっていくのではないかとと思われる。

## 2) 産業社会等との交流実績

ここで、産業界をはじめとする社会との連携に関して、『白書Ⅱ』において報告されている交流実績を要約して紹介してみよう。図4のように、この分野での連携としては、学外者の受け入れ・研修、共同研究、そして寄附講座が記載されている。白書のスタンスとしては、産業界・企業との連携が全面にでているが、その一方で見落とせないのは、我が国の学習社会化が進展しており、これへの対応として、個々の社会人学習需要への対応や社会教育主事などに関わる、大学の特に教育学系や社会科学系での交流実績も織り込まれていることである。

図4 九州大学における学外研究員の受け入れ状況



出典：『白書Ⅱ』p.247

学外者の受け入れと研修に関しては以下のようなものに分けられる。

- ・受託研究員の受け入れ/民間との共同研究のための研究員受け入れ (図4)
  - …受託研究員は1990(平成2)年に73人だったものが、1994(平成6)年度現在、36人に減ってきている。しかし、1988(平成元)年までは40人前後で推移していたので、この変化は減少ではなく、元の水準に戻っていると解釈した方が適切であろう。
  - 民間との共同研究のための研究員の受け入れは、1990(平成2)年に23人だったものが、1994(平成6)年までに53人と増えている。従って、研究員受け入れに関しては、徐々に数が増えていっているといつてよいだろう。
- ・学外研修者の受け入れ
  - …職業に関連のある研修やリフレッシュ教育は今の所病院研修医と研修登録医の



みで、1994（平成6）年度現在、病院研修医19名、研修登録医43名である。

・研修教育

…研修教育としては社会教育主事講習会と技術研修会が上げられる。社会教育主事講習会は昭和28年以降、九州地域5県（福岡／佐賀／長崎／大分／沖縄）の教育委員会の連携のもとに、教育学部（社会教育学）の教員によって毎年夏に行われている。

技術研修会は1994（平成6）年度以降、後に紹介する先端科学技術共同センターにおいて行われている。

・リカレント教育（社会人再教育）

…近年、九州大学でも社会人大学院のコースが出来つつある。それは主に文科系研究科においてであり、現在は教育学研究科教育学専攻（修士課程）に社会人特別選抜（夜間大学院）が、法学研究科にフレックスコース（修士課程）が、経済学研究科に修士課程社会人コースが、そして工学部に修士課程がそれぞれ設置されている。

しかし、『白書Ⅱ』では次のような問題点を指摘している。「現在の大学内の教育研究体制の状況をみると、人的、物的、資金的、あらゆる面でのリソースが不足している状態」であり、「最大の問題点として、教員層に教育研修を実施するだけの人的余力がないことが指摘される」（『白書Ⅱ』p.248）ような状態である。

次に、共同研究についてみてみよう。

ここでまとめられている共同研究には、受託研究と民間との共同研究がある。表10-1と表10-2に示したとおり、そのほとんどは理系で占めており、特に工学部で盛んであることがわかる。具体的には、受託研究は1990（平成2）年度117件だったものが、1994（平成6）年度には144件に伸びている。また、民間との共同研究は、1990（平成2）年度に22件だったものが1994（平成6）年度には倍以上の52件に急増している。

その他、企業からの寄付によってまかなわれる寄附講座がある。現在経済学部保険学講座（1987（昭和63）年設置）、大学院総合理工学研究科電気エネルギーシステム学講座（1988（平成元）年設置）、工学部超伝導基礎工学講座（1993（平成5）年設置）の3講座が開設されている。

以上、産業界との連携に関する交流実績を概観した。基本的に、産業界との連携は理科系を中心に進んでおり、文科系ではまだほとんど進んでいない状態であるといつてよいであろう。

表 10-1 受託研究受入れ件数及び金額の推移

(金額単位 千円)

年度等 部局等名	平成2年度		平成3年度		平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
文学部			2	1,120	1	1,000	2	2,000	2	2,000
理学部	4	6,794	6	11,622	9	18,261	6	9,931	7	14,105
医学部	23	46,792	18	27,710	18	41,247	23	49,081	23	43,975
医学部附属病院	9	8,237	5	7,165	8	9,175	8	9,925	16	17,395
薬学部	2	1,400	2	1,700	2	1,880	1	1,000	1	618
工学部	35	68,461	26	47,432	36	66,807	26	50,990	34	67,269
農学部	20	41,253	19	37,510	19	38,513	25	54,685	27	74,485
教養部	1	1,500			1	1,400	1	1,707	-	-
比較社会文化研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	4	12,278
総合理工学研究科	12	22,140	9	19,119	11	19,999	15	26,958	10	15,658
生体防御医学研究所	3	16,265	2	15,095	5	22,017	9	27,126	9	36,913
応用力学研究所	1	2,085	3	4,200	5	6,100	3	4,600	5	7,554
機能物質科学研究所	3	6,890	2	6,162	2	5,786	2	2,683	3	9,643
健康科学センター	1	2,870			1	900	1	1,000	1	1,200
言語文化部	1	100								
遠伝情報実験施設	2	14,150	1	9,000			1	1,030	1	1,030
有機化学基盤研究センター	-	-	-	-	-	-	1	3,155	1	3,100
計	117	238,937	95	187,835	118	233,085	124	245,871	144	307,223

表 10-2 民間等との共同研究の受入れ件数及び金額の推移

(金額単位 千円)

年度等 部局等名	平成2年度		平成3年度		平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
理学部			1	3,582	1	4,000	3	12,000	2	14,000
医学部			1	4,882	1	1,412	1	4,412	1	4,412
工学部	18	32,500	22	39,887	26	68,551	30	59,692	35	80,737
農学部			1	2,489	1	1,550	3	7,195	2	9,090
総合理工学研究科	2	21,606	2	10,633	5	142,940	4	11,296	7	12,532
生体防御医学研究所					1	412	1	824		
機能物質科学研究所	2	4,500	4	6,000	3	11,648	4	32,648	4	33,060
健康科学センター							1	412	1	412
計	22	58,606	31	67,473	38	230,513	47	128,479	52	154,243

出典：1,2とも『白書Ⅱ』p.87

## 3) 教員の学外活動

今までは産業界との交流をみてきたのであるが、今度は、教員の学外活動に焦点を当ててみよう。学外活動については、『白書Ⅱ』に表11のように記載があるけれども、組織自体が大きいこともあり、これ以上に詳細な資料は今のところ公にされていない。この表でみる限り、一番多いのはやはり医学関係（病院等）であり、毎年200件以上の学外活動が報告されている。

なお、白書で具体的に兼業・併任の欄で例示的にとり上げられている兼業先は、「九州」というよりも、むしろ国や全国規模の団体・組織など、「全国区」での学外活動である。

表 11 教官の学外活動状況

年度	病 院 等					地 方 公 共 団 体					公 益 法 人 等					文 部 省					他 省 庁				
	教 授	助 教 授	講 師	助 手	計	教 授	助 教 授	講 師	助 手	計	教 授	助 教 授	講 師	助 手	計	教 授	助 教 授	講 師	助 手	計	教 授	助 教 授	講 師	助 手	計
平成2	19	16	21	96	152	69	39	3	9	120	65	27	1	3	96	92	30		13	135	91	23	4	27	145
平成3	22	38	72	287	419	54	24	6	5	89	81	17	3	4	105	107	33		10	150	147	19	6	27	199
平成4	26	37	54	234	351	92	28	4	11	135	105	24	2	6	137	120	25	2	9	156	75	8	2	22	107
平成5	27	30	48	220	325	102	28	3	10	143	97	28	2	4	131	153	38	1	12	204	106	18	2	29	155
平成6	27	30	48	222	327	125	29	4	8	166	117	21		2	140	115	12	1	3	131	62	14	1	24	101
合 計	121	151	243	1059	1575	442	148	20	43	653	466	117	8	19	609	587	136	4	47	776	481	82	15	125	707

◎兼 業

1. 地方公共団体
  - ・ 県・市・町
  - ・ 福岡県工業技術センター
  - ・ 佐賀県産業技術センター
2. 公共法人等
  - ・ 財団法人
  - ・ 社団法人
  - ・ 番組審議会委員
3. 病院等
  - ・ 医師会
  - ・ 福岡市急患センター
  - ・ 保健所
  - ・ 病院（医院を除く）

◎併 任

1. 文部省関係
  - ・ 学術審議会 専門委員
  - ・ 大学入試センター 試験問題特別専門委員会委員
  - ・ 大学設置・学校法人審議会専門委員
  - ・ 国立民族学博物館 共同研究員
  - ・ 薬学視学委員
  - ・ 核融合科学研究所 運営協議会共同研究委員会委員
  - ・ 広島大学平和科学研究センター客員研究員
  - ・ 国際日本文化研究センター 共同研究員
  - ・ 宇宙科学研究所 宇宙工学委員会委員
  - ・ 文化庁 文化財保護審議会専門委員
2. 他省庁関係
  - ・ 国立病院 非常勤医師
  - ・ 科学技術庁 科学技術会議専門委員
  - ・ 厚生省 産科医師試験委員
  - ・ 日本学術会議 資源開発工学研究連絡委員会委員
  - ・ 資源エネルギー庁 原子力発電技術顧問
  - ・ “ 監査調査員
  - ・ 九州郵政局 カウンセラー
  - ・ 福岡婦人少年室 健康管理指導医
  - ・ 九州通商産業局 九州地方鉱業協議会委員

出典：『白書Ⅱ』p.88

4) 公開講座などの大学開放

広く一般市民向けに教養講座を行う試みは、九州大学においてもなされている。しかし、九州大学には生涯学習研究センターに類する施設は存在しない。

まず公開講座・講演会であるが、全学単位で行われるものとして「九州大学公開講座」が1981（昭和54）年から毎年1回行われている。この公開講座の前身は福岡市教育委員会との共催・民主教育協会九州支部の講演で行われた「福岡市民大学セミナー」である。ここ何年かのテーマを表12-1にあげておくが、すべてこれは講演会方式であり、一般教養課程レベルの内容を提供している。これ以外の公開講座は、1982（昭和55）年以降、各部局ごとに行われている。1994（平成6）年度実績で、14講座が開講され、延べ時間は242.0時間、講座受講者は1,198名を数えた。なお、開講実績は表12-2であり、公開講座開講の実績はここ数年間は変化していない。また、1994（平成6）年度分については、その具体的な公開講座のテーマ内容を表12-3に参考として示しておく。

表 12-1 近年の講座メインテーマ

	文 系	理 系
平成2年度	現代の動向を読む	私たちの環境と地球は、いま
3年度	家族	健康を考える
4年度	日本の現状と課題	今日の科学技術と人類の未来
5年度	ヒト・ひと・人	生活と科学 VI
6年度	アジアと日本	生活と科学 VII

表 12-2 公開講座実績

	開催講座数	のべ時間数	講座受講者実績
平成2年度	11 講座	236.5 時間	1,037 人
3年度	12 講座	253.0 時間	1,045 人
4年度	14 講座	263.0 時間	1,242 人
5年度	11 講座	209.5 時間	1,112 人
6年度	14 講座	242.0 時間	1,198 人

出典：表 12-1、2とも『白書Ⅱ』p.86

表 12-3 九州大学公開講座等の開催状況（平成6年度）

講座名	開催時期	開設会場	時間数	講習料(円)	受講対象者	募集人数	担当部局
アジアと日本	8/27～10/29	西日本新聞会館	25	7,110	市民一般	100	庶務部研究協力課
生活と科学Ⅳ	9/2～11/25	同窓会館附属小講堂	25	7,110	市民一般	100	庶務部研究協力課
平戸の文化と国際交流	6/4～7/9	平戸市北部公民館	15	5,090	市民一般	70	文学部庶務掛
前原市内科学生涯講座	9/22～3/16	医学部臨床大講堂	10.5	5,090	実地医家及び保健師外	140	医学部庶務掛
身近な家庭医学	6/25～9/3	直方市中央公民館	20	6,100	直方市民及び近郊地域住民	100	医学部庶務掛
高齢化社会における骨関節疾患	7/16・7/30	福岡朝日ビル	5	3,070	福岡市民及び近郊地域住民	100	医学部庶務掛
新時代を迎えた日本農業	8/23～9/13	久留米市農業共同組合会議室	12	5,090	久留米定住圏域内農業関係者及び一般市民	70	農学部庶務掛
国際化と中山間地域農業の展開方向	7/28・7/29	大分県地域経済情報センター	12	5,090	大分県農業関係者	70	農学部附属農場庶務掛
もり森林を科学する	8/9～8/11	農学部附属演習林	17	6,100	一般社会人及び学生(高校生以上)	40	農学部附属演習林庶務掛
埋葬人骨調査法	9/10～11/5	六本松地区新1号館	28	8,120	埋蔵文化財調査担当者及び一般市民	50	比較社会文化研究科等事務部庶務課
現代を健康に生き抜くために	7/9～8/27	医療技術短期大学部	15	5,090	市民一般	120	医療技術短期大学部庶務掛
明日の科学と技術	10/8～11/19	総合理工学研究科	17.5	6,100	市民一般	80	総合理工学研究科等事務部庶務課保健掛
健康の科学94	10/15～12/17	前原市立健康福祉センター	20	6,100	前原市民	100	総合理工学研究科等事務部庶務課保健掛

講習会名	目的	主催	期間	受講者	会場	担当部局
社会教育主事講習会	福岡、佐賀、長崎、大分各県において、社会教育主事となるべき者にその職務遂行に必要な専門的知識、技能を習得させ、社会教育主事となりうる資格を与える。	文部省 九州大学 各県教育委員会	7/18～ 8/12	各県教育委員会の推薦を受けた者129名	九州大学・福岡県社会教育総合センター	学生部学生課

出典：『九州大学一覽』平成6年度版 p.225

そして、大学施設の開放状況は、1994（平成6）年度実績で学会関係 59 件、試験その他 213 件となっている（『白書Ⅱ』p.249）。そのほとんどが、かならずしも「地域社会に開かれた」もの、つまり市民、地域団体への開放という性格ではないのではないかと考えられる。

いわゆる市民に「開かれた大学」は、地域行政サイドの位置づけとして、生涯学習の機関として重要な位置を占める。福岡県においても例外ではなく、1995（平成7）年に出された『21世紀を展望した福岡県における生涯学習の振興のための基本構想について（答申）』においても、福岡県の特徴を生かした生涯学習の振興の一つとして、「福岡県に集中している高等教育機関や産業の集積を活かした生涯学習の振興」を掲げており、高等教育機関は福岡県の生涯学習振興策に重要な位置を占めていることがうかがわれる。

その中での高等教育機関は、一般市民向けの生涯学習というよりも、むしろ社会人・職業人のた

めのリカレント教育の機関として中心的に位置づけられている。地域社会の期待は、現状の単発的な公開講座などよりも、社会人大学院などの社会人・職業人受け入れに対して強い期待を寄せているようにみえる。

#### 5) 大学間の連携

最後に、地域との交流の一側面として、大学相互のヨコの連携について少し触れてみたい。先に述べたように、先端科学技術研究センターが九州地域の地域共同研究センターの「幹事的」存在として誕生しているが、その他にも、単位互換制度や公開講座に見られる地域の大学の連携もある。九州大学が位置する福岡市では、九州大学を含めた福岡都市圏15大学が連携し、昨年11月、福岡県で開催された「全国生涯学習フェスティバル」にあわせて4日間で10講座36回に及ぶ連続公開講座を開いた。

しかし、地域の大学連携に関しては、今のところ、九州大学が位置する福岡地区よりも北九州地区の方が盛んである。中には北九州の大学と関門海峡を隔てて対岸の下関の大学が連携を結んでいるものや、私立短大5校が単位互換制を導入したり、13大学が単位互換性を導入することにより実際には北九州に存在しない「総合大学」の機能を担おうとする動きなどが出てきている。これらの動きは、北九州地域の産業の大きな転換プロセスにあって社会の活性化政策において大学を一つの起爆剤にしていこうとする行政側の方針と切り放せないものである。

#### 6) 地域社会との連携の諸課題—チームプレイ

このように、九州大学と地域社会との連携は、特に企業・産業界を相手として次第に活発になっているけれども、いくつかの問題点が関係者への取材の結果明らかになってきた。それをまとめると、以下の3点になるであろう。

第1点目は、九州大学自体の連携体制が全体として整っていないことである。先に述べたように、事務局側は国際研究協力プラザを設置したが、国際研究協力プラザの職員からのコメントでは、「先端研やVBLとの間には何の連携もなく、業務自体も重複しているため、事実上形骸化している状態である」という。「これは国際研究協力プラザが事務組織の中に完全に入り込んでしまっているの、下手に活動を行うと実際に活動をしている先端研やVBLに事務組織がしゃしゃり出てしまうことになるという事情や、もともと教員個人のつながりの方が大きいのに加えて、全くの『門外漢』が相談に来ることも考えにくいこと、広報の不足、また情報のデータベース化が進んだことでプラザに来るより、直接そのデータベースを使う方が手っ取り早いことなどが、原因であると思われる」といった課題の指摘などがあつた。

また、先端研とVBLの関係にしても、実際に相互交流はあるものの、機能の分担が全くついていない状態である。「先端研が研究にシフトし、VBLが教育にシフトする」という区分けができる、と先端研の中島助教授はその可能性に言及している。中島氏は、産業界での連携を進めていくためには、九州大学内で、推進委員会といった類の設置が早急に求められる、と指摘する。九州大学では、全学的な、生涯学習を含めた広い意味での社会との連携に関わる委員会の整理・統合が現在進行しつつあり、平成9年度からはあらなた社会連携のための全学体制がスタートする予定となっている。その委員会構想には、当然ながら先端研とVBLもメンバーとして加えられており、両

者の相互交流までふくめて検討する機運が高まりつつある。

第2点目は、連携・交流の分野が理科系に偏りすぎていることである。もっとも、技術を通じた交流が産業界との連携の主な柱となることを考えれば、理科系に偏るのも理解できないことではない。しかし問題なのは、文科系との交流が、とくに研究面ではゼロに近い状態にあることである。この状態の背景にある問題として、中島助教授は、理科系のサイドから、「多く文科系の教員に、地域社会と共同で研究を進めていくという視点が欠如しているのではないか」との指摘をしている。

第3点目は、文科系・理科系問わず、地域社会と共同で研究・教育活動を行うことに抵抗感のある教員が依然として多数存在するということである。先端研のセンター長である村岡克紀教授は、地元新聞社のインタビューに対し、「産学連携に積極的な教官はまだ1割程度で、多くの人は眺めているだけ」と語っている。また、企業側の九大に対する評価もかなり辛口になっているようであり、九州通産局が昨年11月にまとめた企業経営者などへの聴取調査でも「九大はおごりがある」「意識改革が必要だ」等の評価が目立ったといい、九州大学と九州通産局などが今年3月に開いた懇談会でも「地盤沈下しているんじゃないですか」等と、面と向かった批判がなされていたという(4/12付 西日本新聞 朝刊「九大は変わるか -改革と移転⑥」より)。

たとえ事務局や委員会の整理統合が今後進んだとしても、そうした組織の形式よりも、むしろ、地域との連携に対する教員の意識の方が、大学の重点目標としている地域社会との連携を強化できるかできないかの、決定的なカギを握っている、といえそうである。

## 7. まとめと考察

本稿では、教育機会、人材養成、学術研究、社会サービスのそれぞれの側面での九州大学と地域社会との交流の実態及び課題を検討してきた。大学のもつ交流のためのインターフェースおよびその背後にあるリソースは多様であり、本稿がカバーしたのは、あくまでもその一部である。しかしながら、これまでのそれぞれ別々の分析結果のなかに、ある共通する傾向を指摘することができる。

各関係者への聞き取りから浮かび上がってくるのは、「旧帝大」時代からの遺物が「地元近く、地元から遠い」九州大学をいまだに作り上げているということではないだろうか。もちろん、学生の進学・就職状況においては「地方(九州)単位の大学」の色はよく出ているのであるが、実際の交流やそれに関わる人々の意識においては、九州大学は半分「地方大学」、半分「中央大学」的な性格・志向を持ち合わせているといえるのかもしれない。

すなわち、九州大学が、「旧帝大」という歴史に由来して、地域社会という個別主義を排した学術研究における普遍的な性向を強くもちながらも、他の大学との機能分担として、教育機会や人材養成などの守備範囲として、九州地域ブロックの大学という性格を強くもち、あるいは福岡県という地域的範囲に交流圏域がより集中していき、さらに地域社会の発展や産学協同などの新しい流の中で、福岡という地元地域との接点を次第に無視しえなくなりつつある。

九州地域が、大都市圏に埋没・吸収されずに、その独自の地域圏を形成していくために、「九州

北部学術研究都市整備構想（アジアス九州）」などが構想されている。九州大学と地域社会との連携・交流は、かなり重要な位置づけを有するものとなるはずである。これまでの九州大学と地域社会との関係は、それがどれほど自覚的であるのかという点が問われている。すなわち、〈機能〉としての地域社会との交流、つまり結果的にというだけではなく、大学の〈準拠枠組みとしての地域社会〉がどの範囲で設定されているのか。そして、制度・組織としての活動と大学構成員の教職員の志向とにおいて、それらがいかに整合的に展開しているのかどうか。九州大学は、「福岡県」を含めた「九州」という広いレベルでの地域社会を、その準拠範囲として自覚的に大学のミッションと活動を組織していくことが課題となるのではないか。

九州大学が、地域社会との連携・交流において、九州地域内の他の国立大学との機能的な分業を自覚的に行い、独自の地域的な位置づけを形成できるのかどうか。そのことは、単に大学構成員の意思形成の問題だけではない。むしろ地方国立大学をふくめた、九州地域内の大学システムをいかに形成し運営していくかという課題であり、それは大学間でのヨコの連携もさることながら、その設置主体としての文部省、文教行政の課題でもあるのではないだろうか。今日、国立大学の設置形態に関する議論も各所でなされているけれども、地域社会におけるそれぞれの大学間での教育研究課題の調整、役割分担を自覚的に推進するためには、個々の大学をこえた地域の「大学システム」を運営していくということが課題となり、そのために国立大学という設置形態がむしろ有効に機能する可能性もあるのではないだろうか。

以上、本稿は、次年度以降の本格的な調査に先だった報告であり、序章であげたさまざまな側面を検討することが今後の課題となる。とくに、大学の全体としての対応だけでなく、個々の教員の意識についてのさまざまな指摘を吟味することが必要である。また、大学の構成員とは何か、関係者とは何かを考えてみると、さまざまな点検・評価を含めて、本稿はもっぱら大学教職員の側からの見方で構成されている。今後、九州大学を、学生や地域住民など地域社会の側から映しだし、それらの射像を大学教職員のそれと重ね合わせて、総合的に検討することとしたい。

#### <註>

(1) 本報告書作成にあたっては、さまざまな組織や関係者から資料提供等をいただいた。とくに九州大学大学史料室、九州大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、九州大学国際研究協力プラザ、九州大学先端科学技術共同センターの関係各位には、さまざまな研究アドバイスをもいただくことができた。関係各位に対し、この場を借りて謝意を表したい。

(2) もちろん、このデータには限界がある。まず、このデータ自体、最終的な配属先が確定しない段階で学生が報告したものに基いていることがある。つまり、自己点検・報告書自身が指摘するように、本社採用とはいっても研修期間を経て地方支社へ配属されている可能性があるし、福岡県自体が地元（九州地区）企業の本社機能を有することから考えて、福岡県内で研修を受けた後で他の九州地方へ配属されることも考えられる。そのため、厳密にはこのデータから読みとれる地域性には制約がある。また、理系では半数以上の者が修士課程へ進学するため、学部卒業生を対象としたデータのみでは就職状況から見た地域性を正確に把握することは不可能である。このような制約はあるが、前者の制約については、関東研修→地方配属というパターンと福岡研修→九州各地への配属というパターンが相殺されているのではないかという見方もでき、また後者の制約に関しては、修士課程の学生は学部学生よりも専門職として採用されることが多くなるということが予想できるため、就職先の傾向としては学部学生と変わらないと考えることもできる。したがって、このデータでお

およその地域性をつかむことは出来ると考えられる。

(3) 本分析では、高等教育機関ないし研究所に教員ないし研究者として勤務していることがはっきり識別できる者を「研究者」とした。これ以外にも、心理臨床の分野で病院へ勤務したり、教育庁や教育委員会、さらには学校教員として、専門(教育)と関わった形で就職している者が多数いるが、今回は地域への「研究者」の輩出に焦点を当てているため、これらの者はすべて「その他」に含んでいる。

(4) 同窓会名簿という資料の性質上、信頼性が十分に高いデータであるとはいえないけれども、現段階ではこれ以上に適切なデータはなく、時代的な地域分布の変化の傾向を把握するには十分である、と考える。

#### <参考資料・文献>

折田悦郎(1991)「明治・大正期における大学講習会について -九州帝国大学講演会医学講習会の場合」『九州文化史研究所紀要』第36号

—— (1996)「九州帝国大学の創設」(未刊)

九州大学教育学部同窓会(1996)『鴻臚会会員名簿 平成7年度版』

九州大学自己点検・評価委員会編(1993)『九州大学 教育と研究Ⅰ』九州大学 (本文では『白書Ⅰ』と略す)

九州大学自己点検・評価委員会編(1996)『九州大学 教育と研究Ⅱ』九州大学 (本文では『白書Ⅱ』と略す)

九州大学庶務部庶務課(1995)『九州大学一覽 総括編 平成六年度版』

九州大学庶務部研究協力課(1995)『九州大学研究協力ガイドブック』

九州大学先端科学技術共同研究センター(1996)『九州大学先端科学技術共同研究センター年報』第2号

『九州大学先端科学技術共同研究センターニュース』(1994.11～ vol.1～vol.14)

九州大学創立五十周年記念会(1967)『九州大学五十年史 通史』九州大学

九州大学七十五年史編纂委員会(1992)『九州大学七十五年史 通史編』九州大学

『九州大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーニュース』(1996.11～ vol.1.～vol.3)

福岡県生涯学習推進本部(1996)『福岡県生涯学習推進構想 - 21世紀を共に創る生涯学習』